

## 第1章「重点戦略」

### いつまでも住み続けたいと思うまちづくり

東日本大震災からの復興を確実に成し遂げるとともに、人口減少や少子高齢化という厳しい状況に立ち向かい、いつまでも住み続けたいと思うまちづくりを進めるための政策の戦略的な展開を図るために、以下の7つのプロジェクトからなる重点戦略を実施します。

- (1) くじの魅力発信プロジェクト
- (2) 日本一の地域づくりプロジェクト
- (3) 安心・安全のまちプロジェクト
- (4) みんなに愛されるマイバス・マイレールプロジェクト
- (5) 安心できる医療福祉のまちプロジェクト
- (6) 出(で)愛(あ)いと地元愛の育みプロジェクト
- (7) 魅力ある仕事起しプロジェクト

#### 【指標の状況】

指標名	目標の方向	基準値(H26)	目標値(R1)	実績値(R1)	達成率
<b>第1節 久慈の魅力発信プロジェクト</b>					
久慈市の観光客数(人)	↑	888,310	970,000	618,810	64%
観光ガイド登録者数(人)	↑	0	40	18	45%
教育旅行・キャンプなど受入人数(人)	↑	8,812	10,800	5,395	50%
<b>第2節 日本一の地域づくりプロジェクト</b>					
地区単位の地域づくりワークショップ等の開催回数(回)	↑	0	8	9	113%
出前講座などの開催回数(回)	↑	0	10	5	50%
地域コミュニティ振興事業等件数(件)	↑	33	40	30	75%
<b>第3節 安心・安全のまちプロジェクト</b>					
防災行政無線の難聴世帯(世帯)	↓	89	17	72	24%
自主防災組織率(%)	↑	40.3	72.7	44.3	61%
津波避難訓練の参加者数(人)	↑	1,025	1,400	992	71%
<b>第4節 みんなに愛されるマイバス・マイレールプロジェクト</b>					
市民バス利用者数(人)	↑	63,516	70,000	60,824	87%
利用促進イベント参加者数(人)	↑	61	300	282	94%
<b>第5節 安心できる医療福祉のまちプロジェクト</b>					
がん健診受診率：胃がん(%)	↑	19.7	43.0	18.4	43%
がん健診受診率：肺がん(%)	↑	34.5	46.0	31.5	68%
がん健診受診率：大腸がん(%)	↑	30.3	46.0	31.1	68%
ふれあいサロン延べ参加者数(人)	↑	12,978	14,500	13,790	95%
久慈医療圏人口10万人当たりの医師数(人) ※1	↑	134.4	138.4	令和3年12月予定	-

指標名	目標の方向	基準値(H26)	目標値(R1)	実績値(R1)	達成率
<b>第6節 出(で)愛(あ)いと地元愛の育みプロジェクト</b>					
成婚数(組) ※2	→	154	136	122	90%
子育て支援に関する満足度平均値(ポイント) ※3 市民満足度アンケート	↑	2.8	3.4	2.9	85%
教育旅行・キャンプ等受入人数(人)	↑	8,812	10,800	5,395	50%
<b>第7節 魅力ある仕事起しプロジェクト</b>					
久慈管内新規高卒者の管内就職率(%)	↑	34.2	38.0	42.8	113%
起業件数(件)	↑	0	1	2	200%
販路拡大支援事業利用件数(件)	→	2	2	0	0%

※1「医師、歯科医師、薬剤師調査」厚生労働省統計情報部(隔年調査)。久慈医療圏人口10万人当たりの医師数のH26の基準値はH24の数値を使用し、H29の実績値はH28の数値を使用。

※2「成婚数」のH26の欄の数値はH25の数値を使用。

※3「子育て支援に関する満足度平均値」のH26の欄の数値はH27の数値を使用。

目標の方向が「↑」の場合：実績値が大きいほど良好な結果であり、達成率は大きくなる。

目標の方向が「↓」の場合：実績値が小さいほど良好な結果であり、達成率は大きくなる。

## 【総合評価】

### 【第1節 くじの魅力発信プロジェクト】

令和元年度の観光客数は、三陸鉄道の全線開通により上半期は順調に推移したものの、10月の台風第19号災害による三陸鉄道の断線、加えて新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントを中止したことから、観光客数の減少を余儀なくされ、618,810人(推計値)と前年度より減少しました。

教育旅行等の受入は、受入校数や団体数はおおむね例年通りとなっておりますが、1校当たりの人数が小規模となっていることから、受入人数は減少傾向となっております。

また、一般団体向けの体験旅行については、自然体験のほか、ヘルスツーリズム健康増進事業による体験プログラム提供を本格化させ、市内の企業や市の特定保健指導改善プログラムとして販売するなど、新規分野へ広がっています。今後も、通年での体験型観光客受入れに向けて取り組みます。

### 【第2節 日本一の地域づくりプロジェクト】

地域づくりについては、集落支援員2名を配置し、地域のお宝や資源、課題を話し合う場を創出するふるさと未来づくり事業を6地区で開催しました。また、地区単位の地域づくりワークショップ等を9回(大川目1、小久慈2、夏井3、宇部3)開催し、目標の8回を上回りました。なお、各地域のチーム活動は、4地区で計78回行われ、住民中心の活動が展開がされてきています。地域コミュニティ振興事業等件数は、30件であり目標の40件を下回りました。

今後も、住民中心の地域づくり活動が展開されるよう、団体活動のサポートに努め、各団体への補助制度の周知等を強化していきます。

### 【第3節 安心・安全のまちプロジェクト】

安心・安全なまちづくりについては、避難訓練や研修会を開催したほか、自主防災組織の拡大に向けて、住民説明会や自主防災組織の活動経費等を支援しました。

津波避難訓練の参加住民数は、昨年度より71人減の992人となり、東日本大震災から9年が経過し、災害を風化させない取組が課題となっております。自主防災組織の組織率は、44.3%と目標を下回りましたが、1件の新規結成がありました。

今後も、防災情報の発信強化や地域の支え合いの体制づくり等について、支援を行っていきます。

#### 【第4節 みんなに愛されるマイバス・マイレールプロジェクト】

市民バス利用者は、平成30年度に比べて4,013人増の60,824人となりました。これは主に、山形地区の高校生の通学支援として運行していた通学支援バスを、平成31年4月から市民バス「山形線」として運行を開始したことによるものです。利用者数は増加しましたが、目標値と比較すると86.9%と大きく下回る結果となりました。主な要因は、観光客の減少、新山根温泉の休業、高校生の減少に伴う通学利用者の減少及び、令和元年台風第19号災害及び新型コロナウイルスの影響があると捉えています。

今後も、より利用しやすい市民バスの実現に向けて取り組みます。

#### 【第5節 安心できる医療福祉のまちプロジェクト】

各種がん受診率は、目標を下回っておりますが、受診を希望しなかった市民のうち、個人で人間ドック等を受診する割合が約15%あることから、受診率以上に健診は多いと予想されます。

高齢者の見守り・支え合い環境の構築については、「ふれあいサロン」を94箇所、延べ13,790人が参加しています。今後も、内容の充実などを図るとともに、地域のリーダー育成などを通して長期的な運営が図れるよう、推進していきます。

医療環境の整備については、周産期医療の費用補助支援を実施したほか、市町村医師養成事業により、医師1名が県立久慈病院へ配置されました。

周産期医療及び小児科医療体制の確保・充実は特に課題となっており、市独自の支援事業として、出産祝金の支給やハイリスクのための市外医療機関への交通宿泊費助成、特定不妊治療費助成を継続し、安心して子どもを産み育てられるよう、県や医療機関と連携して妊産婦の支援充実に努めます。

#### 【第6節 出愛いと地元愛の育みプロジェクト】

成婚数は、122組と目標を下回っています。婚活支援として、婚活イベントやコミュニケーション研修会等に係る補助事業を行いました。実績は0件となり、今後は、効果的な周知や利用しやすい補助制度への見直しを行っていきます。

市民満足度アンケートにおける子育て支援に関する満足度平均値は、3.0と目標を0.5ポイント下回りました。一方で、子育て支援センターの利用者は、平成30年度比9.4%の増となっており、当市の就学前の児童数が減少したにもかかわらず、利用者は増加傾向にあります。

今後も、子育て支援情報の発信に努めるとともに、保育園、子育て支援センター等の施設や子育て支援事業の充実に努めます。

#### 【第7節 魅力ある仕事起しプロジェクト】

中学校キャリア教育事業の新規事業として、職業講演会（キャリアオーケストラ）、合同社会体験（社会体験WEEK）等を実施しました。

新規高卒者の管内就職率は、42.8%と目標を大きく上回っており、久慈地域キャリア教育推進研究会等の関係機関と実施した、地元企業見学会や企業の早期求人票の提出といった取組が実を結んだものと捉えています。

また、Kターン希望者に対する採用活動支援としては、大卒等人材の確保に取り組む事業所の採用情報共有会や新採用研修等を行いました。これにより、課題や地域内外の求人状況を共有し、魅力ある企業を考える有効な機会となっています。

起業件数については、計画を上回る2件となり、県の補助事業や関係団体が連携して起業希望者への伴走支援を行ったことが要因と考えられます。

今後も、継続してキャリア教育や企業支援、地域企業の魅力発信に努め、人口減少対策に取り組めます。

## 第1章 「重点戦略」

### いつまでも住み続けたいと思う街づくり

#### 第1節 くじの魅力発信プロジェクト

##### 【令和元年度の取組】

###### ①おもてなしと魅力発信の体制強化（観光交流課）

当市の観光資源の一つである三陸ジオパークの再認定に向けて、関係団体と連携して啓発活動やツアー等を実施しました。また、イベントの開催やパンフレット作成、雑誌等への掲載などにより、魅力的な観光資源の発信を行いました。

当地域の伝統である久慈秋まつりは市最大の集客力あるイベントであることから各山車組等と連携し安全に配慮しながら実施いたしました。また、山車の制作過程をSNSで発信する取り組みを行いました。

ロケツーリズムの推進については、テレビ番組等の収録支援を行ったほか、映画「星屑の町」のロケ誘致に成功しました。ロケの受入れに当たっては、「北三陸・久慈ロケーションサービス」を立ち上げ、関係機関と連携した受入れ体制を構築し、地元ボランティア等と一体となって取り組みました。また、ロケ地マップやグッズの作成、出演者を招致しての上映会を開催し、誘客に努めました。

当市の観光資源の一つである三陸ジオパークの再認定に向けて、関係団体と連携して啓発活動やツアー等を実施しました。また、イベントの開催やパンフレット作成、雑誌等への掲載などにより、魅力的な観光資源の発信を行いました。

###### ②体験インストラクター・観光ガイドの人材育成などの推進（観光交流課）

教育旅行やキャンプ等の受入れは、岩手県内外から23校38団体を受け入れました。誘致活動として、岩手県観光協会が主催する修学旅行等誘致説明会に4回出席したほか、旅行代理店や学校に対する誘致宣伝活動や商談を行いました（説明会：函館、札幌、東京、大阪）。また、民泊受入の充実を図るため、受入家庭の家屋等改修に対して3件の補助を実施しました。

ヘルスツーリズム健康増進事業については、市民向け及び企業向けの体験プログラムを実施し、12団体、延べ178名の受入を行いました。

また、インバウンド受入のため、台湾からのインバウンド獲得のため繁体字版パンフレットを作成しました。

##### 【施策の評価】

###### ①おもてなしと魅力発信の体制強化（観光交流課）

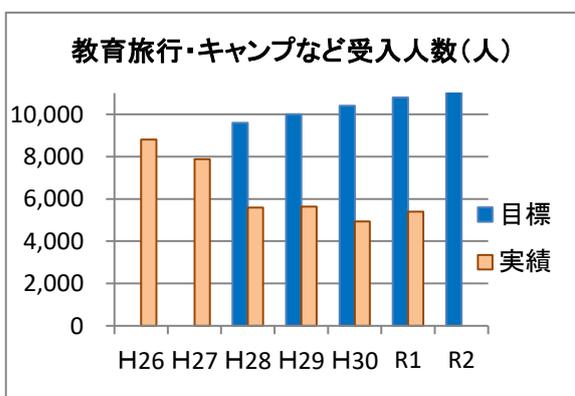
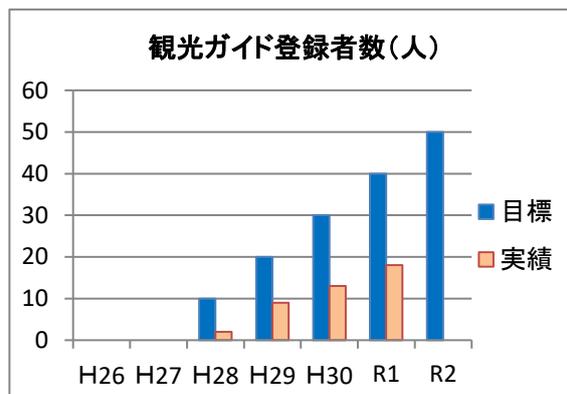
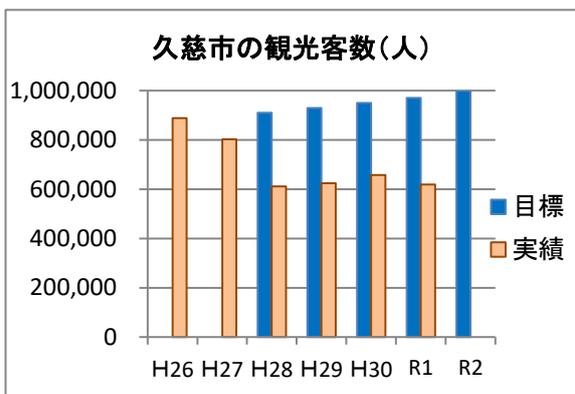
テレビ番組等のロケ受入れは50件であり、映画「星屑の町」はロケハンや脚本段階から制作に携わることで市の魅力を最大限PRすることができました。引き続き、受け入れ態勢の整備に努め、ロケ受入れに取り組みます。

令和元年度の観光客数は三陸鉄道の全線開通で上半期は順調に推移したものの、10月に襲来した台風第19号による市内の浸水被害や交通機関の寸断等による影響、さらに年度末の新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各種イベントの中止や行動自粛による大幅な観光客数の減少を余儀なくされ、618,810人（推計値）と前年度より減少しており、今後も魅力的な情報発信により誘客に努めます。

②体験インストラクター・観光ガイドの人材育成などの推進（観光交流課）  
 教育旅行等の受入について、受入校数や団体数はおおむね例年通りとなっていますが、1校当たりの人数が小規模となっていることから、受入人数としては減少傾向にあります。今後、継続した誘致活動や受入体制の整備に取り組みます。  
 また、一般団体については、自然体験のほか、ヘルスツーリズム健康増進事業による体験プログラム提供を本格化させました。市内の企業や市の特定保健指導改善プログラムとして活用するなど、新規分野への広がりを見せ始めています。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	(H26)							
久慈市の観光客数（人）	888,310	目標		910,000	930,000	950,000	970,000	1,000,000
		実績	802,109	611,467	624,465	657,964	618,810	—
		達成率		67%	67%	69%	64%	—
観光ガイド登録者数（人）	0	目標		10	20	30	40	50
		実績	0	2	9	13	18	—
		達成率		20%	45%	43%	45%	—
教育旅行・キャンプなど受入人数（人）	8,812	目標		9,600	10,000	10,400	10,800	11,200
		実績	7,879	5,598	5,630	4,935	5,395	—
		達成率		58%	56%	47%	50%	—



## 第1章 「重点戦略」

### いつまでも住み続けたいと思う街づくり

#### 第2節 日本一の地域づくりプロジェクト

##### 【令和元年度の取組】

###### ①コミュニティカルテづくりの推進（地域づくり振興課）

集落支援員2名（市直営1名、市内NPO法人への設置業務委託1名）を配置し、次の事業を実施しました。地域住民がコミュニティ活動に取り組む際の一つの指標となるように、地域のお宝や資源、課題を話し合う場を創出し、結果をまとめ（コミュニティカルテ）、地域住民に還元しながら、ふるさと未来づくり事業を実施しました。また、地区単位でのワークショップや講座を通じて、住民主体の地域づくりに関する意識の醸成を図りました。

- ・地区単位の地域づくりワークショップ…合計9回
- ・出前講座…5回

###### ②コミュニティコーディネーターの育成（地域づくり振興課）

コミュニティコーディネーター（地域課題の解決につながる活動の提案と実現に向けた調整を行う地域人材）の育成を図りました。将来のコミュニティ活動の担い手となる若い世代の参加を促進するため、事業の実施にあたっては、若い世代や児童・生徒への声掛けに努めました。なお、取組の実施に当たっては、集落支援員がより柔軟な地域づくり活動支援が図られる体制としました。

###### ③コミュニティサポート体制の強化（地域づくり振興課）

町内会組織・地域づくり団体等の市内の多様なコミュニティ団体が行う活動に対して、市の地域コミュニティ振興事業による支援を行ったほか、各種補助制度の周知を行い、各団体の活動のサポートを行いました。

##### 【施策の評価】

###### ①コミュニティカルテづくりの推進（地域づくり振興課）

令和元年度は、6地区においてふるさと未来づくり事業を実施しました。

本事業を通じて実施した地区単位の地域づくりワークショップ等の開催回数は9回（大川目1、小久慈2、夏井3、宇部3）であり、目標の8回を上回りました。

また、出前講座等の開催回数は5回（山根4、大川目1）であり、目標の10回を下回りました。

なお、この事業を通じて、各地区で住民中心の地域づくり活動が展開されるなど、住民主体の地域づくりに関する意識醸成が図られているものと捉えており、引き続き事業を推進します。

###### ②コミュニティコーディネーターの育成（地域づくり振興課）

コミュニティコーディネーターの育成は、集落支援員を対象とした地域づくり活動支援・伴走によって実施しており、ふるさと未来づくり事業の実施に当たっては、原則として集落支援員が関与していることから、コミュニティコーディネーターの育成が図られていると考えます。

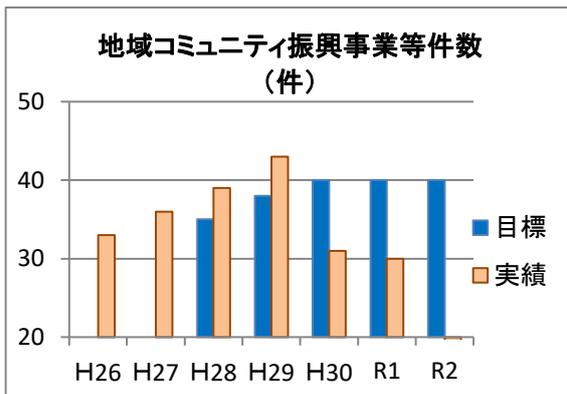
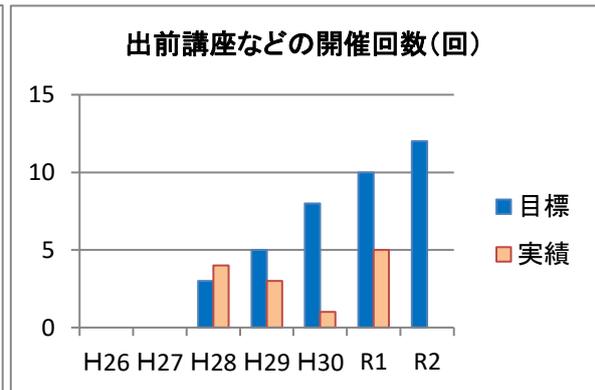
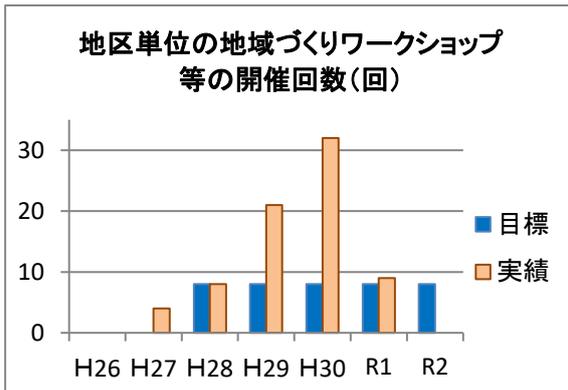
また、コミュニティコーディネーターの育成は、市の地域づくり施策推進のために必要な存在であるという前提はあるものの、その位置付けや役割を明確化するなど戦略的な取組が必要です。

③コミュニティサポート体制の強化（地域づくり振興課）

令和元年度の地域コミュニティ振興事業等件数は30件であり、目標の40件を下回りました。地域コミュニティ振興事業補助金の対象は町内会・自治会から任意団体まで幅広く設定しているところですが、町内会・自治会等地縁団体の事業活用の低下や、新規団体等による事業活用も行われていないことが要因と捉えております。今後は、各団体への補助制度の周知を強化するとともに、団体活動のサポートに努めます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	(H26)							
地区単位の地域づくりワークショップ等の開催回数（回）	0	目標	8	8	8	8	8	8
		実績	4	8	21	32	9	—
		達成率		100%	263%	400%	113%	—
出前講座等の開催回数（回）	0	目標	3	5	8	10	12	
		実績	0	4	3	1	5	—
		達成率		133%	60%	13%	50%	—
地域コミュニティ振興事業等件数（件）	33	目標	35	38	40	40	40	
		実績	36	39	43	31	30	—
		達成率		111%	113%	78%	75%	—



## 第1章 「重点戦略」

### いつまでも住み続けたいと思う街づくり

#### 第3節 安心・安全のまちプロジェクト

#### 【令和元年度の取組】

##### ①防災・防犯情報の共有体制の強化（消防防災課）

###### ・防災行政無線の難聴解消対策

久慈あさひ認定こども園ほか2施設に対し戸別受信機を設置したほか、市民からの通報によりスピーカーの調整を行い、難聴世帯解消に取り組みました。

なお、山根町木売内地区の難聴解消を予定していましたが、業者との業務調整に時間を要したため、令和2年度において実施する予定です。

###### ・防災及び災害情報の伝達

確実な災害情報伝達のため、防災行政無線保守点検業務の実施、防災行政無線電話再応答サービスの運用、テレビのdボタンを活用した災害情報入手（Lアラート）、防災メールマガジンの配信、防災行政無線戸別受信機設置事業補助金の周知のほか、ホームページ、ツイッター、公式LINEなど様々な手法による情報発信に努めました。

##### ②自助・共助による防災力の充実（消防防災課）

###### ・津波避難訓練

沿岸地区住民992人（前年比減71人）に加え、消防団及び各関係機関565人（前年比増1人）の参加協力のもと、6月15日（土）に津波災害を想定した住民の避難訓練や消防団の水門閉鎖訓練、ペット同行避難訓練など、実践的な訓練を実施しました。

###### ・自主防災組織等の訓練及び研修会

令和元年7月14日（日）から令和2年2月28日（日）にかけて、自主防災組織（12組織）及び町内会等の地域団体（4団体）において実施された各種訓練や研修会などに対し協力を行いました。

###### ・その他訓練

国や県との情報伝達訓練などの各種訓練を実施しました。

火災・災害等速報に関する情報伝達訓練：1回（国）

土砂災害情報伝達訓練：1回（県）

Lアラート全国合同訓練：1回（国）

Jアラート全国一斉情報伝達訓練：4回（国）

北緯40° ナニヤトヤラ連邦会議情報伝達訓練：1回

緊急地震速報訓練：2回（国）

###### ・防災研修会等

久慈市防災講演会：1回（8/29・アンバーホール）

久慈市職員防災研修会：2回（5/31及び2/4・市役所）

###### ・講師等

防災教室：1回（8/20・大川目市民センター）

行政視察対応：2回

夏中ヤンボラ部：1回（6/19・夏井市民センター）

男女共同参画視点からの復興に関する研修会：1回  
（10/4・久慈市防災センター）

非常時の高齢者施設の避難行動等の研修会：1回

（11/20・やすらぎの里）

③自主防災組織の拡大に向けた支援（消防防災課）

・自主防災組織の結成率向上対策

自主防災組織の結成率向上のため、地元町内会（4団体）に対し結成に係る説明会を実施したほか、地域の役員会などにおいても説明を行い、組織結成を促進しました（新規団体1団体：宇部町第8区町内会自主防災会）。

・自主防災組織資機材整備費等補助金

自主防災組織の活動を促進するため、自主防災会16組織に対し、結成に係る経費や防災資機材を購入する経費に補助金を交付しました。

**【施策の評価】**

①防災・防犯情報の共有体制の強化（消防防災課）

山根地区の3世帯について難聴解消を行う予定でしたが、業者との業務調整に時間を要したことから難聴世帯件数は72世帯と目標値を下回りました。また、戸別受信機設置経費補助金については、戸別受信機設置に係る費用が高額であり、申請実績がないことから、周知方法について検討が必要です。

②自助・共助による防災力の充実（消防防災課）

津波避難訓練の参加住民数は、昨年度より71人減の992人であり、目標値を下回りました。東日本大震災から9年が経過し、徐々に津波に対する関心が薄れてきている可能性もあることから、災害を風化させないような取組をすることが重要であると捉え、今後も引き続き、住民や関係機関への周知を行い、防災意識の向上に努めます。

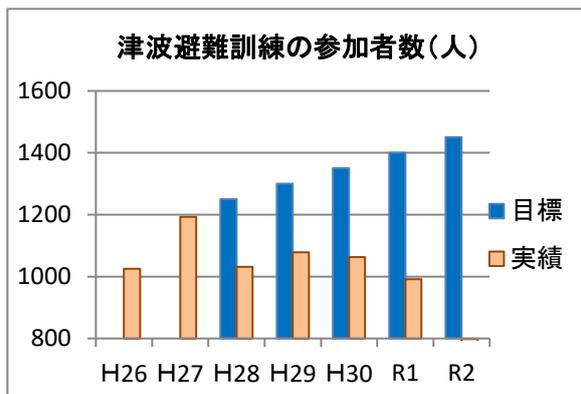
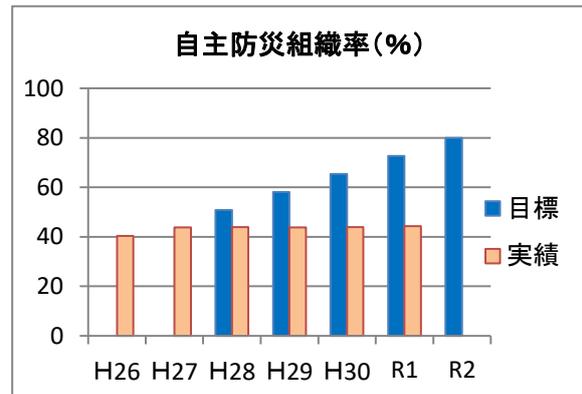
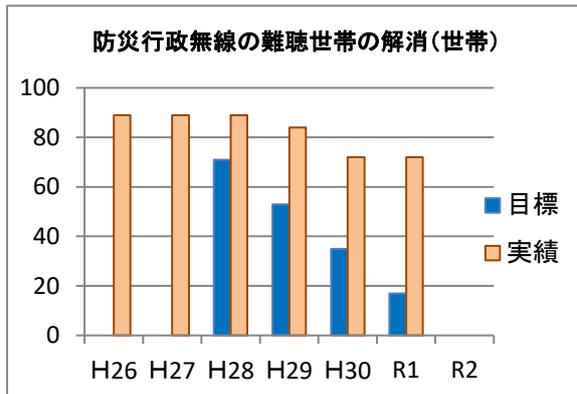
③自主防災組織の拡大に向けた支援（消防防災課）

自主防災組織の組織率は、44.3%となっており目標を下回りました。昨年度は、台風第19号災害の対応もありましたが、結成に向けた町内会への説明を積極的に行い、1件の新規結成がありました。

今後も引き続き、町内会等へ結成の呼びかけを積極的に実施するほか、広報くじや研修会等を通して自主防災に対する意識醸成を図ってまいります。

## 【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
防災行政無線の難聴世帯 (世帯)	89	目標	—	71	53	35	17	0
		実績	89	89	84	72	72	—
		達成率	—	80%	63%	49%	24%	—
自主防災組織率（%）	40.3	目標	—	50.8	58.1	65.4	72.7	80
		実績	43.8	43.9	43.8	43.9	44.3	—
		達成率	—	86%	75%	67%	61%	—
津波避難訓練の参加者数 (人)	1,025	目標	—	1,250	1,300	1,350	1,400	1,450
		実績	1,193	1,031	1,078	1,063	992	—
		達成率	—	82%	83%	79%	71%	—



## 第1章 「重点戦略」

### いつまでも住み続けたいと思う街づくり

#### 第4節 みんなに愛されるマイバス・マイレールプロジェクト

##### 【令和元年度の取組】

###### ①交通網の効果的・効率的な構造転換の推進（地域づくり振興課）

###### ・路線バス運行事業等

平成30年度に策定した久慈市地域公共交通網形成計画を基に、市民バスの再編を実施し、平成31年4月からは、市民バス9路線（デマンドタクシーを含む）を運行しました。

また、令和元年10月に消費税率改定に伴う料金改正、令和2年1月1日から三陸沿岸道路整備に伴う長内ショッピングセンター周辺の経路変更を実施したほか、改正後の市民バス運行の利用状況や今後の利用促進に関する意見を聴取するために、各地区で意見交換会を実施しました。

###### ・三陸鉄道運営費補助事業等

地域の生活の足である三陸鉄道が、安全かつ安定して運行できるようにするため、施設改修費などに対し、37,369千円を補助しました。

###### ②愛着あふれる公共交通の推進（地域づくり振興課）

公共交通の厳しい利用状況を踏まえ、新規PRイベント等を含めた全13回（市民バス・路線バス・三陸鉄道の合計）の利用促進事業を実施し、282名の参加がありました。

##### 【施策の評価】

###### ①交通網の効果的・効率的な構造転換の推進（地域づくり振興課）

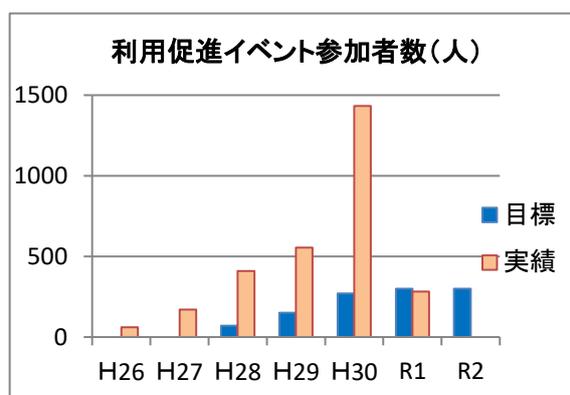
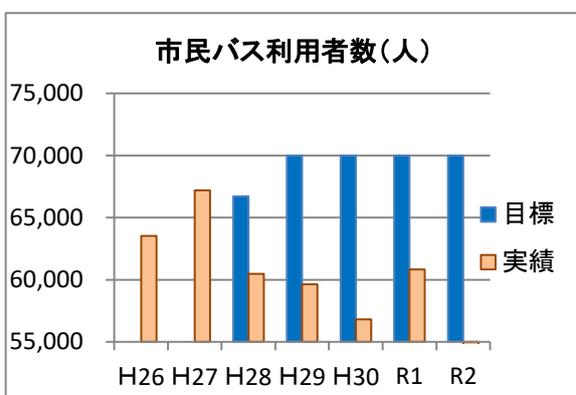
市民バス利用者は、平成30年度に比べて4,013人増の60,824人となりました。これは主に、山形地区の高校生の通学支援として運行していた通学支援バスを、平成31年4月から市民バス「山形線」として運行を開始したことによるものです。利用者数は増加しましたが、目標値と比較すると86.9%と大きく下回る結果となりました。主な要因は、観光客の減少、新山根温泉の休業、高校生の減少に伴う通学利用者の減少、令和元年台風第19号災害及び新型コロナウイルスの影響があると捉えています。今後も、より利用しやすい市民バスの実現に向けて取り組みます。

###### ②愛着あふれる公共交通の推進（地域づくり振興課）

利用促進イベント参加者人数は282名となり、昨年度から大幅に減少し、目標値も下回りました。これは、台風第19号災害及び新型コロナウイルスの影響により、イベント等が中止になったことによるものです。公共交通機関を存続していくためにも、利用者の増加が不可欠であることから、今後も利用促進に取り組みます。

## 【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	(H26)							
市民バス利用者数（人）	63,516	目標		66,700	70,000	70,000	70,000	70,000
		実績	67,183	60,477	59,644	56,811	60,824	—
		達成率		91%	85%	81%	87%	—
利用促進イベント参加者数（人）	61	目標		70	150	270	300	300
		実績	171	410	555	1,433	282	—
		達成率		586%	370%	531%	94%	—



## 第1章 「重点戦略」

### いつまでも住み続けたいと思う街づくり

#### 第5節 安心できる医療福祉のまちプロジェクト

#### 【令和元年度の取組】

##### ①心と体の健康維持に向けた支援（保健推進課）

###### ・健康増進事業

生活習慣病やがんなど疾病の予防及び早期発見を図るため、各種健診事業を実施しました。また、各種がん検診の普及啓発を行い、受診率向上を図るとともに、健康に対する意識の高揚と精密検査の受診勧奨に努めました。

###### ・こころの健康づくり

当市の健康課題である自殺については、庁内及び管内のネットワーク会議の運営参加のほか、うつクリーニング（171人）、産後うつクリーニング（162人）、ゲートキーパー養成講座（12回、延446人）等を開催し、ハイリスク者の早期発見、早期治療、人材育成を中心に対策を強化しています。また、広報掲載（年5回）、みどりTシャツ着用などでこころの健康づくりの啓発活動を行いました。

##### ②高齢者を見守り・支え合う環境の構築（社会福祉課）

###### ・ふれあいサロン事業

サロン活動の施設利用料、飲料代等として月額2,000円を上限に補助金を交付したほか、社協職員によるサロン訪問、社協広報紙での活動紹介、新規立上げや活動内容の相談支援を実施しました。

また、サロンのリーダー等を対象にしたふれあいサロンの集いを開催し、情報共有や課題解決の場を提供しました。

###### ・災害時要援護者支援事業

高齢者や障がい者の避難時に支援が必要な方が災害時に地域の支援によって迅速な避難ができるよう台帳登録を進め、要支援者として482人が台帳登録されています。

これまで市と59町内会等と名簿共有の協定を締結し、支え合い、見守る体制づくりを推進し、福祉コミュニティの充実等に取り組みました。

###### ・緊急通報体制支援事業

市の広報に緊急通報装置に関する記事を掲載するとともに、民生児童委員協議会における緊急通報装置の説明、市内の居宅介護支援事業所等へのチラシ送付等を実施し、事業を周知しました。

##### ③地域のニーズに対応した医療環境の整備（保健推進課）

###### ・医師確保対策

県や関係機関に対し、県立久慈病院において不足している医師の充足・確保について要望を行いました。

また、中学生を対象として、県立久慈病院の医師が出前講座等を実施する地域医療人材育成事業（久慈保健所主催）に参画し、長期的な視野で久慈地域の医療を担う人材育成にも取り組みました。

###### ・市町村医師養成事業

将来、岩手県内の県立病院等の医師として業務に従事しようとする者に対し、県と市町村が修学資金を貸付する事業に負担金を拠出しました。

###### ・お産・子育て支援事業

市独自の支援事業として、出産祝金の支給、ハイリスクのため市外の医療機関で妊婦健診を受ける方への交通費の助成及び出産時の宿泊助成を行ったほか、特定不妊治療費の助成を継続して実施しました。

## 【施策の評価】

### ①心と体の健康維持に向けた支援（保健推進課）

がん検診の受診率は、胃がん18.4%、肺がん31.5%、大腸がん31.1%でした。受診率は目標値には至りませんでした。受診を希望しなかった住民のうち、申込段階で「人間ドック又は医療機関での受診」を選択した住民は、対象者の約15%を占めていることから、実際の受診率以上に「自らの健康は自らが守る」を実現できているものと捉えています。

こころの健康づくりの指標とする自殺者数は、平成29年は4人（人口10万対死亡率11.6%）となっており、継続な対策により死亡率は中長期的には減少傾向にあります。

### ②高齢者を見守り・支え合う環境の構築（社会福祉課）

#### ・ふれあいサロン事業

新型コロナウイルス感染防止のため、3月の活動を中止した地区が多かったものの、94箇所、活動回数1,231回、参加者延べ13,790人の実績となりました。高齢者が交流する機会を提供しているほか、趣味などの生きがいがづくりの場として好評のため、継続して推進します。

#### ・災害時要援護者支援事業

災害時要援護者の台帳登録を促進するため、協定未締結町内会や自主防災組織に対して協定締結の勧奨通知を行いました。また、締結が進まない理由を明らかにするため、アンケート調査も同時に行い、課題の掘り起こしに努めました。

今後は、アンケート調査の結果を踏まえ、他課との連携（自主防災組織）や説明会の実施に向けて取り組みます。

#### ・緊急通報体制支援事業

新規で24件設置し、総設置数は274件となりました。救急搬送を伴う通報は19件であり、高齢者等の見守りに役立っています。前年度に比べ8件減少となりましたが、緊急通報装置の周知に努めながら継続して推進します。

### ③地域のニーズに対応した医療環境の整備（保健推進課）

県立久慈病院において不足している診療科の医師の充足について、継続して県や関係機関に対し要望を行いました。

久慈医療圏人口10万人当たりの医師数は県平均を大幅に下回っております。全国的な医師不足も背景にあることから、直ちに県立久慈病院の医師を増員し、診療体制を強化することは困難な状況ですが、医師の地域偏在及び診療科偏在の解消、医師の充足について、県や関係機関に対し要望を継続していきます。なお、令和元年度には、市町村医師養成事業で養成した医師1名が県立久慈病院に配置されました。

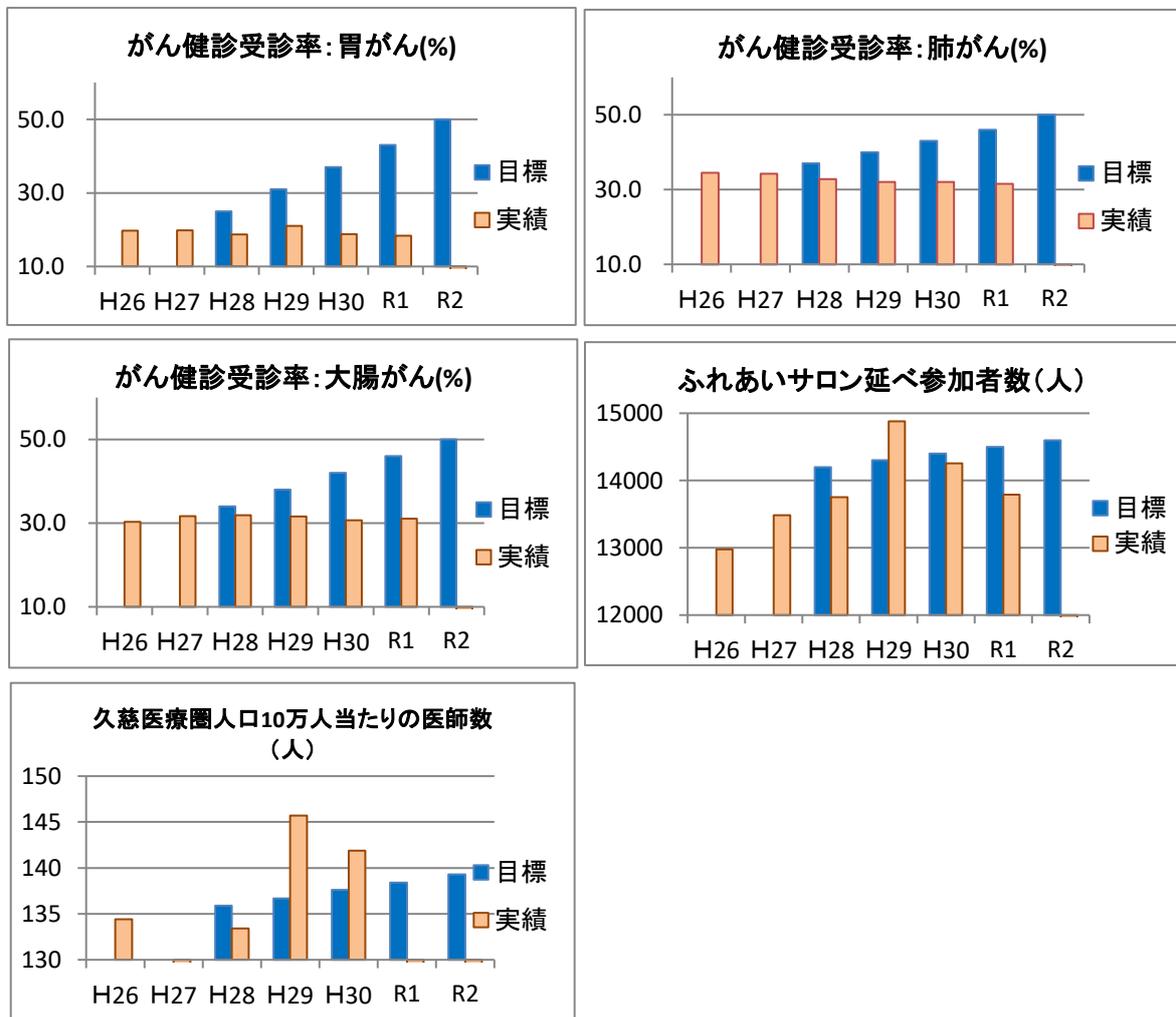
当地域においては、特にも周産期医療及び小児科医療体制の確保・充実が求められているところであり、安心して子どもを産み育てられるよう、県や医療機関と連携して妊産婦支援の充実に努めます。

## 【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	(H26)							
がん健診受診率：胃がん (%)	19.7	目標	25.0	25.0	31.0	37.0	43.0	50.0
		実績	19.8	18.7	21.0	18.8	18.4	—
		達成率	75%	75%	68%	51%	43%	—
がん健診受診率：肺がん (%)	34.5	目標	37.0	37.0	40.0	43.0	46.0	50.0
		実績	34.2	32.8	32.0	32.0	31.5	—
		達成率	89%	89%	80%	74%	68%	—
がん健診受診率：大腸がん (%)	30.3	目標	34.0	34.0	38.0	42.0	46.0	50.0
		実績	31.7	31.9	31.6	30.7	31.1	—
		達成率	94%	94%	83%	73%	68%	—
ふれあいサロン延べ参加者数（人）	12,978	目標	14,200	14,200	14,300	14,400	14,500	14,600
		実績	13,483	13,750	14,881	14,253	13,790	—
		達成率	97%	97%	104%	99%	95%	—
久慈医療圏人口10万人当たりの医師数（人） ※	134.4	目標	135.9	135.9	136.7	137.6	138.4	139.3
		実績	—	133.4	145.7	141.9	R3年12月 公表予定	—
		達成率	—	98%	107%	103%	—	—

※久慈医療圏人口10万人当たりの医師数は、H26年の基準値はH24年数値、H28年の実績値はH26年数値、H29年の実績値はH28年数値。

基礎資料：「医師、歯科医師、薬剤師調査」厚生労働省統計情報部（隔年調査）



## 第1章 「重点戦略」

### いつまでも住み続けたいと思う街づくり

#### 第6節 出(で)愛(あ)いと地元愛の育みプロジェクト

##### 【令和元年度の取組】

##### ①結婚に向けた総合的支援の実施（子育て世代包括支援センター）

###### ・結婚支援イベント補助事業

結婚を希望する者への出会いの創出や、男女交際に係るコミュニケーション能力向上を図るイベント経費に対して補助事業を実施しており、広報くじ（6月、9月）及び市ホームページにより周知募集を行いました。

###### ・縁結び支援事業

未婚・晩婚化対策や市内の定住を促進を図るため、結婚の相談支援にあたる縁結び支援員の募集及び縁結び支援希望者の募集を行いました。新規支援員及び支援申込者の登録はなく、令和元年度をもって事業を終了しました。

※令和2年3月31日現在

縁結び支援員 3名

支援申込者 8名

##### ②親子が過ごしやすい生活空間・環境の充実（子育て世代包括支援センター）

###### ・子育てにやさしい環境づくり事業

親子がともに過ごしやすく女性にやさしい生活空間・環境の創造を図るため、子育て支援センターの保育室を開放するとともに、相談教師や各種の交流事業を開催しました。また、夫婦がともに安心して働くことができる環境整備のため、民間保育所等の改築等に対して支援をするとともに、施設利用児童の保護者の負担軽減を図るため、国基準に比べて37.5%、金額にして92,634千円（H30：127,080千円）の軽減を行いました。

##### ③地域の魅力体験・体感型教育の推進（観光交流課）

市内学校における体験活動については、小学校3校、中学校3校の受入れを行い、林業体験、漁業体験、シャワークライミング、そば打ち等に延べ198人が参加しました。

##### 【施策の評価】

##### ①結婚に向けた総合的支援の実施（子育て世代包括支援センター）

令和元年度の成婚数は122組であり、達成率は89.7%でした。結婚支援イベント補助事業は、令和元年度実績が0件だったことから、関係団体への効果的な周知を行うとともに、補助制度上のイベント参加者数を見直すなど、利用しやすい制度転換に取り組みます。

##### ②親子が過ごしやすい生活空間・環境の充実（子育て世代包括支援センター）

市民満足度アンケートにおける子育て支援に関する満足度平均値は2.9ポイントで、目標を0.5ポイント下回りました。

子育て支援センターの利用者は11,516人で、平成30年度比9.4%の増となっており、当市の就学前の児童数が平成30年度末の1,611人から1,535人に減少したにもかかわらず、利用者は増加しました。

今後も、子育て支援情報パンフレットの充実や、各種媒体を通じた情報の発信に努めるとともに、各種子育て支援事業の充実を図り、市民満足度の向上に努めます。

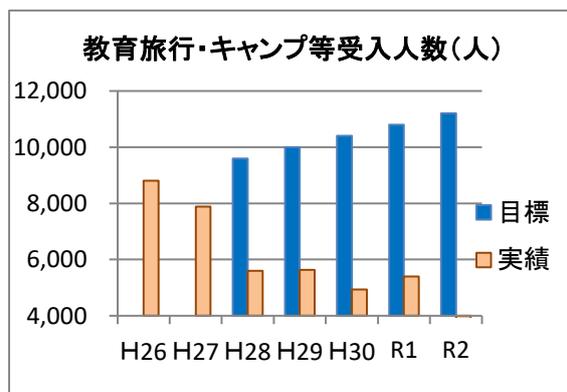
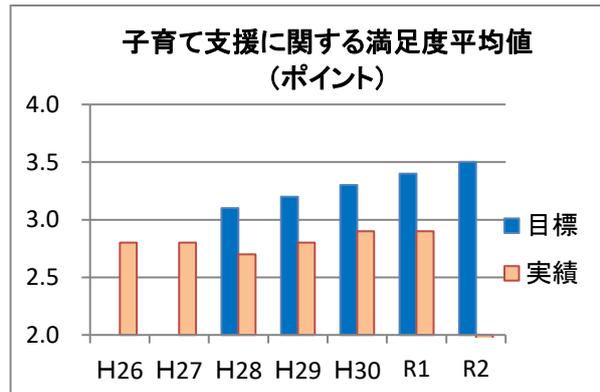
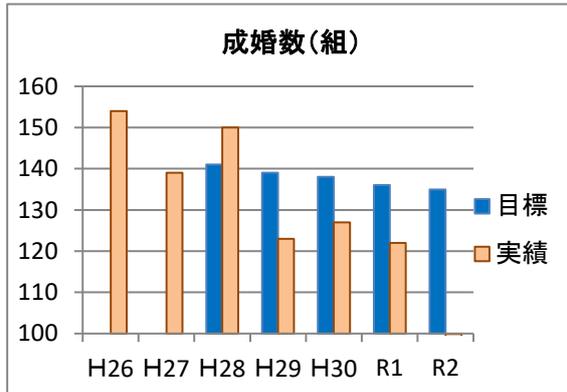
③地域の魅力体験・体感型教育の推進（観光交流課）

市内の児童・生徒が久慈市の自然体験などを通じ、生まれ育った場所の魅力やすばらしさに気づくことが、将来の地元愛につながるものと捉えていることから、今後も市内小中学校等の受入拡大に努めます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	成婚数（組）		154	目標 139	141	150	123	127
		実績	139	150	123	127	122	—
		達成率	—	106%	88%	92%	90%	—
子育て支援に関する満足度 平均値（ポイント） ※市民満足度アンケート	2.8	目標	—	3.1	3.2	3.3	3.4	3.5
		実績	2.8	2.7	2.8	2.9	2.9	—
		達成率	—	87%	88%	88%	85%	—
教育旅行・キャンプ等 受入人数（人）	8,812	目標	—	9,600	10,000	10,400	10,800	11,200
		実績	7,879	5,598	5,630	4,935	5,395	—
		達成率	—	58%	56%	47%	50%	—

※「成婚数」のH26の欄の数値はH25の数値を、「子育て支援に関する満足度平均値」のH26の欄の数値はH27の数値を使用。



## 第1章 「重点戦略」

### いつまでも住み続けたいと思う街づくり

#### 第7節 魅力ある仕事起しプロジェクト

#### 【令和元年度の取組】

##### ①職業意識の醸成に向けたキャリア教育の推進（企業立地港湾課）

学校教育段階で地域産業に触れる機会となる「キャリア教育事業」を推進するため、主に、中学校が行う職場体験、出前授業等を支援する「久慈市キャリア教育推進協議会」を設置し、企業向けの勉強会を2回、講師・受入企業のコーディネートを3回、先進事例視察を1回行いました。

また、令和元年度からの中学校キャリア教育事業の新規事業として、職業講演会（キャリアオーケストラ）、合同社会体験（社会体験WEEK）等を実施しました。また、次年度の事業内容について、教育委員会、市内中学校及び市内企業の更なる連携強化や反省点を踏まえた検討を行いました。

##### ②起業者などに対する支援体制の構築（企業立地港湾課）

###### ・創業支援事業

平成28年1月に国に認定された「久慈市創業支援事業計画」に基づき、創業希望者に対して関係機関と連携して、事業計画作成から創業に至るまで切れ目のない支援を行いました。久慈市が行った個別相談件数は6件であり、うち2件が創業となりました。

###### ・意欲ある事業者への支援

魅力ある雇用の場の創出には、市内事業者による新事業展開、事業高度化や新たな販路開拓による地域経済の拡大が不可欠です。これらに取り組む事業者を支援するため令和元年度は、114回のフォローアップ訪問により、国・県が実施する各種補助金等への申請支援や販路拡大に係るマッチング支援等を行いました。

##### ③地域資源・企業の魅力発信の強化（企業立地港湾課）

###### ・販路拡大支援

販路拡大に係るマッチング支援のため、意欲ある事業者に対して、市が実施する支援制度のほか、国・県等が実施する支援制度の提案等を行いました。販路拡大支援事業補助制度の活用はありませんでした。

###### ・Kターン希望者採用活動支援によるやりがいのある働く場確保事業

Kターン就職希望者の受け皿となる職場を確保するため、市内事業所の大卒等人材の確保に取り組む事業所の採用情報共有会を計6回開催したほか、新採用研修会や就職ガイダンス等を行いました。

## 【施策の評価】

### ①職業意識の醸成に向けたキャリア教育の推進（企業立地港湾課）

高卒就職者の県外就職率が高く、進学先もないため、高校卒業後8割を超える若者が市外に流出する当地域にとって、進学・就職による県外流出を防ぐことが最重要課題になっています。

元年度は、新規高卒者の管内就職率が目標値を上回る42.8%となりました。これは、県北広域振興局で組織する久慈地域キャリア教育推進研究会、久慈公共職業安定所及び高校等の関係機関との連携のもとに実施した地元企業見学会等の事業の成果、あるいは企業の早期求人票の提出といった取組が実を結んだものと考えています。

キャリア教育の継続により企業・地域と学校間の連携がさらに深まるとともに、企業・地域の魅力のPRにつながり、地元就職のみならず、市外流出後のKターンやふるさと大使の増加が期待されます。

### ②起業者などに対する支援体制の構築（企業立地港湾課）

#### ・創業支援事業

元年度の起業者は2名であり、計画を上回る結果となりました。背景には、岩手県が創業支援のための補助事業を実施したこと、創業支援事業計画に基づき市、商工会議所、金融機関等が連携して創業希望者への伴走支援を行ったことが要因と考えています。

#### ・意欲ある事業者への支援

114回のフォローアップ訪問によって経営課題の掘り起しや設備投資に係る国・県補助制度への申請支援を行いました。これにより、意欲ある企業の掘り起しにつながることから、今後も継続して実施していきます。

### ③地域資源・企業の魅力発信の強化（企業立地港湾課）

Kターン希望者採用活動支援として、市内事業所の大卒等人材の確保に取り組む事業所の採用情報共有会や新採用研修、就職ガイダンス等を行うことが、課題の共有や地域内外の求人状況をベンチマークする機会として、また、企業内の従業員を含めた情報共有によって、魅力ある企業を考えるきっかけとなり、一層の管内就職率の向上につながることを期待されます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	(H26)							
久慈管内新規高卒者の管内就職率（％）	34.2	目標		35.0	36.0	37.0	38.0	39.2
		実績	42.0	43.9	46.0	43.7	42.8	—
		達成率		125%	128%	118%	113%	—
起業件数（件）	0	目標		1	1	1	1	1
		実績	0	2	3	6	2	—
		達成率		200%	300%	600%	200%	—
販路拡大支援事業利用件数（件）	2	目標		2	2	2	2	2
		実績	1	1	0	1	0	—
		達成率		50%	0%	50%	0%	—

